

いまさら人に聞けない物流用語集

メールマガジン【物流現場 見たまま 感じたまま】

<http://www.mag2.com/m/0000006383.htm>

<hr/>		CRM	13	ETO	14
2		CRM	12	EVA	15
2次元バーコード	7	CRP	13	<hr/>	
<hr/>		CRP	13	F	
3		CRP	13	FC	15
3PL	11	CSP	13	FOB	15
<hr/>		CTI	13	FRM	15
A		CTO	13	FSP	15
ABC	11	CTP	13	FSP	15
ABC分析	11	CVS	12	FTO	15
ABM	11	<hr/>		<hr/>	
ADSL	11	D		G	
AGV	11	D/O	13	GLN	15
APS	11	DC	14	GMS	15
ASN	12	DCF	13	GPS	16
ASN	11	DCM	13	<hr/>	
ASP	11	DM	14	H	
ATO	12	DMG	14	HACCP	16
ATP	12	DPP	13	HMR	16
<hr/>		DPS	14	HRM	16
B		DRP	13	<hr/>	
BEP	12	DS	13	I	
BOM	12	DSD	13	ICP	16
BPR	12	DSS	14	ICタグ	16
BPR	12	DTO	13	IE	16
BS	12	DWH	14	IF-DB	16
BTO	12	<hr/>		IPP	16
<hr/>		E		ISM	16
C		EC	15	ISP	16
CALS	12	ECC	14	ITF	16
CAM	13	ECR	14	ITF	16
CAO	12	EDI	15	ITF	16
CIF	12	EDI	14	ITS	17
CIM	13	EDLP	15	<hr/>	
CKM	13	EIS	14	J	
CPFR	12	EOS	15	JANコード	17
		EOS	14	JAS	17
		ERP	14		
		ESP	15		

JEDICOS	17
JICFS	17
JIT	17
<hr/>	
<i>L</i>	
LCA	17
<hr/>	
<i>M</i>	
MBO	17
MIS	17
MRO	17
MRP	17
MRPII	17
MS	17
MTO	17
MTS	17
MVA	17
<hr/>	
<i>N</i>	
NPV	18
NSC	18
NSP	18
<hr/>	
<i>O</i>	
OBN	18
<hr/>	
<i>P</i>	
PC	18
PDM	18
PDラベル	18
PL	18
POD	18
POO	18
POP	18
POR	18
POS	18
POSレジ	18

PRP	18
<hr/>	
<i>Q</i>	
QR	19
<hr/>	
<i>R</i>	
RC	19
RFM	19
ROE	19
ROI	19
RSC	19
RSS	19
<hr/>	
<i>S</i>	
S / I	20
SC	19
SCC	20
SCE	19
SCM	19
SCM	19
SCOR	20
SCP	20
SFA	19
SIS	19
SKU	20
SM	19
SP	19
SPA	19
SSP	19
<hr/>	
<i>T</i>	
TC	20
TCO	20
TEDI	20
TOC	20
TQC	20
TQM	20
TVO	20

<i>V</i>	
VAN	20
VC	20
VMI	20
VPN	21
<hr/>	
<i>あ</i>	
アイテム	6
アウトソーシング	6
<hr/>	
<i>い</i>	
イコールパートナーシップ	7
一貫バレーゼーション	7
インターネット	7
インフラ	7
インボイス	8
<hr/>	
<i>え</i>	
エフ	8
<hr/>	
<i>お</i>	
乙仲	8
オリコン	7
<hr/>	
<i>か</i>	
帰り便	8
<hr/>	
<i>け</i>	
携帯電話	5
<hr/>	
<i>こ</i>	
混載便	8

さ

オ8	
サプライチェーンマネジメント	6

し

従価料金方式契約	8
商物分離	8
情報システム	5
商流	8

せ

生産性	11
センターフィー	9

た

棚卸誤差	6
タリフ	9

ち

チャーター便	9
中継料	9

つ

月波動	5
-----	---

て

データキャリア	9
データボリューム	5
データマイニング	10

と

道路付け	6
ドレージ	9

に

荷主	9
荷役料	9

の

納品検品	7
------	---

は

バーコード	6
バッチ処理	5
ハブ&スポーク	10
ハンディーターミナル	7
バンニング	10

ひ

ピッキングシステム	5
ピッキングリスト	6

ふ

物流 ABC 分析	10
フローラック	7

へ

平準化	5
ベンダーマネジメントインベン トリー	6

ほ

保税蔵置所	10
保税地域	10

ま

マテハン機器	5
--------	---

も

モーダルシフト	10
---------	----

よ

横もち輸送	10
-------	----

ら

ライフサイクル	11
---------	----

り

リスク・マネジメント	10
リレーションシップ・マーケティ ング	10

ろ

ロケーションナンバー	6
ロジスティクス	5

携帯電話

携帯電話が単なる個人的な会話やメールのやり取りをするという電話ではなくて、移動体通信端末という見方をするとITツールとなる。現場で作業している作業者が出来高を入力することや、必要な在庫の入荷保管場所を在庫管理システムへ問い合わせたりするツールとして携帯電話が使われる。また、トラック運転手や港湾のヤードオペレーターは連絡を入れるだけでなく現場での入力・照会端末となる。

ロジスティクス

アメリカで利用している物流関連の概念。もとは軍事用語で兵器、食料の調達から転じて、ビジネスの調達全般を表しています。私たちは商品資材の倉庫関係の物流から、原材料の調達手法、在庫管理までをすべて含む意味でロジスティクスを利用しています。

情報システム

コンピュータで伝票処理から在庫管理までを行うのが現在の主流ですが、自社開発・パッケージ購入を問わずに、社内存在するコンピュータ関連をすべてこの用語で表現しています。基幹系システム、戦略系、財務系呼び名は様々にありますが、確立した定義はありませんので利用する場合には注意が必要です。特にシステムと物流マンがいう場合には、作業や機器操作、情報の流れまでの一連のしくみのことをシステムと言う場合がありますので、コンピュータに限定する用語が必要なのです。

マテハン機器

アメリカでマテリアルハンドリングマシンのことを言います。コンベア、フォークリフト、エレベータ等モノを運ぶ、保管する、操作する機器のことを言います。

バッチ処理

コンピュータで受信した、入力した受注情報を物流現場（倉庫、流通センター）へ指図する場合に、データを順次流す方法（リアルタイム処理）とある時間滞留させて流す方法があり、後者を指します。この場合には同一発注者の情報が集約されるというメリットがあります。また、物流現場での作業の都合を考えて、仕事をためてから一気に流すという工夫も考えられます。バッチのタイミングは一日数回から毎正時など様々です

データボリューム

物量の表現。大きさ、枚数、仕事量

平準化

物流は人手に頼る部分が欠かせませんので、毎日安定した仕事を平均的にこなすほうが合理的です。しかしながら五十日（ゴトウビ）などという習性がどうしてもありますので、普通は物流現場は月末に集中するようになります。そのために、人員、設備能力、システム性能などすべてがピークに合わせた対応となり、不合理が生じます

月波動

季節による物量の変化を言います。上述のような同じ月の中でも月初が暇で月末が忙しいというように、春、暮れが極端に集中する傾向があります。

ピッキングシステム

多品種故に少量・多頻度・短納期などニーズからピッキングが、配送センターでの生産性維持の足を引っ張る作業として重大になってきた。配送の小口化に伴ってピース単位のピッキングを実施する仕組みとして、フローラックと組み合わせられた自動ピッキング表示装置や24時間稼働が可能なピッキングロボットのシステムがある。配送センターに多く見られる仕組みは、物流情報システムから出される注文表が自動ピッキング表示装置へ送られてピッキング該当棚の表示装置にピッキング数などが表示さ

れ、オペレータに指示が出されるような仕組みである。

ピッキングリスト (picking list)

物流センター内で利用する作業伝票。通常は商品を集めるために、商品コードと数量が記載されている。集品作業の合理化のために、商品を保管してある棚や場所を示すロケーションコードで商品コードや紛らわしい商品名を見なくても作業ができるように工夫がされています。これにより、作業員は熟練を必要とせず、繁忙期には臨時の応援者を導入することができるようになっていきます。

サプライチェーンマネジメント

小売商品の製造から卸売り、小売業までのつながりを (商品の) supply chain と呼びます。業種、企業間を連続した情報システムによって、消費者への供給スピードを向上させることが結果的に在庫を削減し、時間コストを削減し、提供価格の低減につながるという考え方です。全体から見ると滞留している商品の時間コストの削減を消費者に還元し、市場全体の購買力を高めることになりませんが、部分的には在庫のシフトや圧縮とといった不合理性が弱者企業にしわ寄せされることになります。

ベンダーマネジメントインベントリー

小売業の在庫管理を問屋主導で行うものです。日本においても「委託在庫」というものがよく似た傾向のものですが、実売情報を正確に捉えることによって、問屋やメーカーは無駄な在庫投資や売れ残りリスクを回避することができます。販売情報の共有化を前提にしますので製販同盟の基本となるものです。

アウトソーシング

専門外部のサービスを有効に活用しよう というスローガンです。もともとはコンピュータシステムの機器利用から運用保守の代行が主流でしたが、人材派遣会社の業務請負や物流会社の一括物流部門の請負など、目新しいものがあります。安い、高度な技術力、発展性、リスク回避、など利用側には多くのメリットが見込めますが、複雑怪奇な業務で固まった古い体質の企業では、請け負わせるには情報リスク、管理の手間など、やりたくてもできない状況が多く見られます。簡単に利用できれば、企業より官庁関係でのアウトソースサービスが成長見込みでしょう。

ロケーションナンバー

物流センターでの番地を意味します。商品を保管したり探したりする際に、複雑な商品コードや名称では混乱の元になりますので、単純な住所表示や棚の番号を利用することが多いのです。

道路付け

配送先の道路にたいする立地状態を表します。トラックでの配送では道路の右か左かによって、積荷の荷下ろし作業の手間が大きく変わり、そのために配送順序まで大きく影響します。駐車スペースの有無なども条件の一つです。

棚卸誤差

コンピュータで管理している在庫帳簿と実際に棚卸した実数との誤差数、または誤差金額。会社によっては商品別に正負の誤差を合算したり、別々に絶対額を出したりします。商品管理の対象を色サイズ別の単品としたり、色サイズを含んだ品番単位としたり様々です。棚卸誤差は、商品管理品質を表す重要な指標ですが、使い方が微妙に異なる点が問題です。

アイテム

商品管理の対象を品番、色サイズ別の単品とするかによって意味が異なります。原則としては、SKU (ストックキーピングユニット) を色サイズ別まで考えるほうが適切ですが、会社によって様々です。

バーコード

自動データ入力として登場したシール、日本ではJANコードと呼ばれる体系は統一管理されています。アパレルのように色サイズ管理が必要な場合には、13桁のJANコードでは桁数が不足するので、会

社ごとに様々なコード体系を採用しています。物流作業では作業品質の管理面でミスチェックとして利用しています。

2次元バーコード

バーコードの普及により増加する情報量への対応策として出てきたのが二次元化したバーコードである。データ容量、ラベル面積効率、読み取り角度の自由度などのメリットが追加されていることは良いが、一方で読み取りスピードが遅いことと読み取り精度が悪いことが問題である。一次元バーコードに代わって普及傾向にあるが、一方ではICタグの普及と競合するであろう。

納品検品

納入先での伝票と商品の突合作業です。コンビニ、スーパーなどの日配商品では、手間と時間を節約することが要求されています。検品なしでの誤差保証をするために、物流側でのミス対策が重要になっています。ノー検品での納品が可能な場合には、販売価格のアップなどが可能です。物流品質が販売に影響する重要なテーマです。

ハンディーターミナル

バーコードの情報を読み取る電卓程度の大きさの機器。ホストコンピュータとのデータ接続は、無線やドックという機器にセットして通信する。レシートの発行印刷機が組み込まれていたり、商品マスターの情報を液晶画面に表示することができる。物流作業では、ピッキングや棚卸作業で利用されることが多い。難点は1台あたりの価格が高価なことと、ソフトの組み込みが1台ずつになるのでソフト費用がかさむこと。このソフト費用がばかにならず、導入をあきらめる場合が多いです。

フローラック

ピッキング作業をスピードアップするために利用する商品棚。棚の後ろからケースを投入すると、スロープを使って前面に商品が出てくる。商品の幅に合わせてスロープの組換えができるので、少ない幅で（奥行きはかさむ）沢山の商品を並べることができる機器。

オリコン

ある会社の商標。折りたたみコンテナで、よく生協の食品配送で使われますので、ご覧になる機会があるはず。物流センターの場内作業でピッキング商品を仮入れする際に利用します。コンビニセンターではそのまま店舗まで配送して、次回回収することが多いようです。1個数千円なのでダンボールよりコストがかからないといわれています。

イコールパートナーシップ

「対等で友好的な関係」のこと。商売の目的を十分な効果、成果を持って達成させるためには、荷主企業、物流企業双方が同じ内容の情報を持ち、相互の役割分担を明確にし機能することでこれらの目的を達成させることが必要であり、お互いに頼り頼られる信頼関係作りが必要である。この関係を作り上げる活動、およびこのような活動を通じて作り上げられた関係をいう。

一貫パレチゼーション

品物を輸送する場合、出し手から受け手まで一貫してパレットで輸配送を行う方法。統一されたパレットを使用する事で、車輛積載率の向上、荷物破損の防止、人件費、人間の負荷の削減ができる。

インフラ

インフラストラクチャーの略。社会的生産基盤、経済活動の基盤を形成する基礎的な施設のこと。物流においては、自社で所有する車輛、倉庫、物流機器などの資産をさす事が多い。アセットとも言われる場合がある。

インターネット

IT革命の火付け役となっている情報ネットワークの基盤技術である。物流情報システムもインターネ

ットを前提として展開されている。インターネットの世帯浸透率（利用場所、接続機器を問わず、1世帯に1人以上インターネット利用者がいる割合）は73.0%となり、昨年の62.4%から10.6%増加している。当然、企業でインターネットに接続できない企業は少ない。多くの物流情報システムもインターネットを情報インフラとして開発される。

インボイス Invoice :

送り状のこと。主に輸出入を行うときに使用し、売主が買主あてに作成する約定品の出荷案内書、物品明細書、価格計算書、代金請求書を兼ねた書類。

エフ

絵符と書く。物流上のさまざまな指示をわかりやすく伝えるために荷物本体に貼られた(取り付けられた)送り状、"取扱い注意"などのシール、バーコードなどを総称していう。

乙仲（おつなか）

旧海運組合法に規定された乙種海運仲立業（賃料率による個品運送に関する海運仲立業）の略称。

同法は1947年に廃止されたが、現在でも慣習的に海貨業者を乙仲と呼んでいる。

海貨業は現行港湾運送事業法により免許事業である。

帰り便

主にチャーター便の運行について、発地から着地までの片道の運行を「行き便」、着地から発地までの片道の運行を「帰り便」と呼んでいる。

現在は荷物の動きが地方から大都市圏に集中しているため「行き」の荷物はあっても、「帰り」の荷物が無い場合が多くあり、この空荷のトラックが走る「帰り便」は社会問題となっている。

混載便（こんさいびん）

複数の荷主の持つ多くの商品を、貨物としてひとつの輸送機関に積み合わせ輸送する方式。

鉄道、船舶、航空、車輛いずれもこの混載には対応できるようになってはいるが、これらを安価で運用するためには高度の積み合わせ技術が必要である。特に自動車による混載はきわめて高度なものであり、制度的に自動車による混載輸送システムが整っているのは先進国のみである。

才（さい）

物流業界独特の荷物容積、重量をカウントする単位。1才は容積にして約0.028m³、重量にして約8kgを指す。

従価料金方式契約

物流業務一括受託における契約方式。物流業務を完全に物流企業に委託し、その料金を荷主側の売上高の%という比率で支払う。比較的良好に運用されているケースが多いが、現在の不景気により、当初設定した従価率では固定費が賄えないケースが発生し、現在は必要固定費+従価料金方式の契約形態への移行が一部で行われている。また、業種によっては売上が発生しない荷物の取扱い（大型の販促品、大量のポスター・POP、無料サンプル）の取扱い、横もち輸送による売上0の移動などの扱いをどうするかなど、運用上の課題が指摘されている。

商物分離

物流は、かつて商売の（売上・利益）拡大を実現するための必要悪と考えられていたが、それをマーケティングの物的半面を担当する独立機能として位置付け、マーケティング目的を達成させるために必要十分な顧客満足を最小コストで実現させることを目的として管理すべきものとする考え方。

商流

商品の売買により、その商品の所有権が移転してゆく商取引上の経路。ものの流れである「物流」に呼応する形で、物流業界では、その物流の条件を形作る荷主企業の商慣習・得意先に対する納品条件・作

業指示の流れなどを総称している。

センターフィー

小売業や卸売業が運営する物流センターや配送センターなどに、商品を納入する業者（メーカー、卸売業など）が販売先に支払うセンターの使用料。店舗納品回数の削減、着荷主の作業効率向上を目的として導入され、大手小売業（特にGMS、ホームセンター、ディスカウントストアなど）に多い。

この料金は通常、通過売上高の数%を荷物の出し手から徴収する（従価制）が、このセンターの運営者によって、サービス提供内容、その料金体系には大きな開きがある。

タリフ

物流業界では事業開設にあたり、その提供価格を運輸省に原価計算書と共に提出する必要があり、この原価計算書を提出しない場合は、運輸省が計算した標準運賃表をもとに事業を行うことができる。この「標準運賃表」に当るものをタリフと呼び、トンキロ【重量×距離】で計算している。これは2年に一度改訂され、例えばH6は「平成6年」、BはABCランクの「標準」をさす。ABCの料金の差は通常Bを標準に±5%程度を設定しており、2年ごとの改訂では、平均して5%程度の運賃アップがなされている。

チャーター便

正式には専属輸送。特定の荷主の多くの商品を、通常トラック1台を契約して輸配送を行う方法をいう。車輛は軽貨物、2t、4t、10t、10t超、コンテナなどの多数の種類があるが、荷物の重量と配送形態により最適な車輛を手配する。配送業務のコスト構造として、その大半が人件費に費やされるため、車輛が小さいことが低料金である、という考えは構造上成り立たない。着地（ちやくち）荷物の受け渡しを行う地点。

中継料

主に混載便を使用した際に請求される費用。日本全国に荷物を配送するためには複数の物流企業間での荷物のリレー的な受け渡しが必要になる場合があり、この際にはトラックターミナルと呼ばれる中継地点で荷物の積み替えを行う。この際に発生する人件費が請求される。これら为了避免のために、全国対応が出来る物流企業との契約を締結することが最近盛んである。

データキャリア

物を自動識別する目的で作られた非接触型IC。製品番号や車両番号などを記憶させ、ある地点を通過するとその情報が読み取れるようにする。他にICタグ、RFID(Radio Frequency Identification)などとも言う。

ドレージ

主に海外からコンテナで輸送されてきた荷物を、デバンニングせずに直接目的地まで陸送する方法。港でデバンニングするよりスピーディ、かつローコストで手元に荷物を届けることが出来る。ただし、この料金はトラック輸送料金とは別体系で運用されている場合が多く、別途見積が必要。

荷主（にぬし）

商品の供給者。物流業務の依頼者、および企業のこと。主に荷物の出し手を「発荷主（はつにぬし）」、受け取り手を「着荷主（ちやくにぬし）」といい、今まではお金を頂く発荷主を意識して仕事をしてきたが、現在は本当のサービスの受け取り手である着荷主の要望をいかに聞き入れて、品質向上・サービス開発に転換できるかが業界全体の課題となっている。

荷役料（にやくりょう）

主に人間による、作業の依頼について発生する費用。主に次のような項目になる。

- ・時間あたり料金：1時間あたり、1日あたり、1ヶ月あたり、1期間あたり、1年あたりなど

・作業あたり料金：1個あたり、1作業あたりなど

リスク・マネジメント

偶発的、人為的な事業リスクを予防し、発生時にはその損失を最小限に抑えるためのプロセスを確立すること。

ハブ&スポーク

大都市を拠点として、各地の都市に乗り入れる航空会社の路線運行法式で、アメリカのFedEx社が開発したシステム。“Hub System(車輪の輪)”を意味する。FedEx社の輸送の中心ターミナルはアメリカのメンフィスにあり、アメリカ国内の主要都市で集配荷 メンフィスで集中仕分け アメリカ国内の主要都市で集配荷を行うことで効率的な輸配送を行う。各都市の拠点はスパー(拍車の意味)にたとえられ、中心と各都市を結ぶ輸送ルートはスポーク(自転車などのスポークの意味)にたとえられる。スパー同士の間地域間輸送も行う。

バンニング・デバンニング

コンテナに荷物を詰め込む作業をバンニングといい、コンテナから荷物を取り出す作業をデバンニングという。荷主またはその代理人が直接行う場合と、コンテナヤードなどで船会社の委託を受けた港湾運送業者が行う場合がある。このときに貨物の数量、及び形態などを確認するバンニングレポートが作成される。

保税蔵置所(ほぜいぞうちょ)

外国貨物の積卸し、運搬及び3ヶ月蔵置できる場所として税関長が許可したもの。輸出入貨物の税関手続きを簡易、迅速に処理するために設けられたもので公共的性格を有する指定保税地域の補完的役割を有する。その設置場所は屋内、屋外を問わず野積場、貯木場等露天施設も含まれる。

保税地域

外国貨物に対する輸入税の賦課を猶予したままの状態蔵置できる地域。我が国では外国貿易において貨物の輸出又は輸入をするに当たっては全て通関手続きを必要とし、従って貨物の国内への引き取り又は船舶・航空機への積み込みに当たっては、通関手続きを行う間貨物を蔵置しておく施設が必要となる。

リレーションシップ・マーケティング

顧客との長期・継続的な関係こそが、事業の永続性のベースであると捉え、得意先、優良顧客との緊密な関係性を構築するマーケティング。得意客、優良顧客の満足度を高め、その取り込みを図る。

データマイニング

購買履歴などの顧客データに、回帰分析、相関分析などの統計的解析を加えてマーケティング上の有益な法則を採掘する(見いだす)こと。紙おむつと缶ビールの同時購入が引き合いに出される。

モーダルシフト

輸送の方式を切り換えること。トラック偏重から、鉄道や船、航空機などに転換すること。我が国の輸配送はトラックに偏っているために、道路の渋滞や騒音、排気ガスといった問題が起こり、その解消と輸配送の効率アップの方策として検討、実施されている。

横もち輸送

主に自社工場間、店舗間、営業所間など、本来の届け先(お客様)以外への荷物の移動業務。これらの商品移動は売上が発生しないため、経費増大の要因となっている。なるべくこれらの移動を少なくする努力が求められる。

物流ABC分析

アクティビティーベースドコストイング 活動基準原価計算に基づく分析手法。流行のSCMやECR、企業改革には必須の原価計算の考え方です。一般に間接経費(営業を除く人件費や通信費、調査費、開

発費、情報費)は売上や付加価値に比例して配分されることがありますが、活動基準で考えると原価や利益の本当の姿が見えてくると言われます。画期的な考え方ではないのですが、販売にかかわる経費を単位あたり人件費、投入時間、投入回数で分析すると、ビジネス構造がよく見えてきます。

ライフサイクル

商品の発生から墓場までのことを呼びます。マーケティング活動や地球環境への影響を考慮するビジネス展開では、商品の生産から廃棄、再利用までを観点に入れた構想が必要になります。

生産性

時間あたりのアウトプット量を言います。物流現場では一人1時間あたりの作業処理量を示して、合理化の阻害要因を分析するように考えます。単純作業では機械化の導入根拠にこの指標を利用します。

3 P L : Third Party Logistics

効率化とコスト削減を目的に、物流会社に、物流業務を委託する事

A S N (アドバンス SHIPPING ノーティス、事前出荷情報提供)

主に高度に情報化を目指す物流センターが要求するシステムで、メーカー問屋からの出荷情報を事前に受け取ることにより、到着貨物の受け取り計画を立てたり、入荷作業の合理化に活用できます。スーパーの物流センターでは、この情報と商品に張られた伝票情報のラベル (S C Mラベルとか P Dラベル) と A S Nをシステム内で突合せすることで検品作業を行っています。

ADSL : Asymmetric Digital sub Scriber Line

既存の銅線による電話線で、高速データ通信を可能にする技術

A S / R S (Automated Storage/Retrieval System)

ラック、スタッカークレーン、入出庫コンベア、制御コンピュータなどから構成される自動倉庫を指す。コンピュータ制御で入出庫が自動的に行われ、在庫の中味、保管場所などの情報が記憶されるのでランダムなアクセスが可能となる。また、棚が高層化されるので床当たりの保管効率が高くなる。物流情報システムの保管機能を担い、多くの場合、 E R Pからの注文・仕入れ・払い出し情報を受ける。又、棚卸などの時には棚在庫リストの出力で瞬時に確認できる。

ASP : Application Service Provider

アプリケーションソフトをネットワーク経由で利用させるサービス事業者

ABC : Activity Based Costing

費用を発生させる活動別に原価を把握する考え方

A B C分析

商品の売上貢献度を分析する手法 (パレートの法則)

ABM : Activity Based Management

活動基準管理

APS : Advanced Planning & Scheduling

先進プランニング・システム (需要予測)

A G V (Automated Guided Vehicle)

無人台車を指す。製造現場では工程間の仕掛品の搬送に使われる搬送ロボットである。無人台車は、積載機能、搬送機能、通路識別機能、情報処理機能などの機能を持っている。 A G Vシステムは A S / R Sと同様物流システムの搬送機能を担っている。生産計画に基づいて各工程の必要な入出荷ステーションに必要な荷を A S / R Sから出庫して搬送する。 A G Vには有軌道の台車もジャイロなどで自分の位置を認識しながら移動するタイプのものもある。

ATP : Available To Promise

納期回答 (販売可能数量の確認)

ASN : Advanced Shipping Notice

事前出荷明細

ATO : Assemble To Order

受注組立生産方式

BOM : Bill Of Material

ある品目の所要量を示した一覧部品表

BTO : Build To Order

受注組立生産方式

BPR : Business Process Reengineering

仕事のやり方を抜本的に見直し、再編成すること

BEP : Break-Even Point

売上高と総原価が等しくなる損益分岐点

B P R

業務プロセスの抜本的改革。情報技術を駆使することによりこれまでの業務プロセスを根本から見直し、顧客対応の視点から再設計すること。業務革新によって生産性の向上と業績の飛躍的拡大を目指す。

B S : Balance Sheet

貸借対象表

C R M (Customer Relationship Management)

マスマーケティング時代にはなおざりにされていた「顧客との関連性」を強化する手法。

C V S : Convenience Store

食品・日用品を中心に長時間営業。便利

C A O Computer Aided Ordering :

自動発注、小売店頭で商品に基準在庫を決めておき、それを切った時に自動的に補充指示が出るようにする仕組み。発注作業は小売店側が行う。

C I F

売主の(輸出地)から買主の(輸入地)までの運賃・保険・各種手続き、作業料込み価格のこと。

C A L S Continuous Acquisition and Life-cycle Support

調達から設計、開発、生産、運用、管理、保守に至る製品のライフサイクルに関する情報を統合データベースで一元管理し、各工程をサポートしようという方法のこと。主に自国製造業の活性化と国際競争力の強化を目標としている。各工程間で情報のやりとりをスムーズにするため、世界的な標準となっている情報技術を使うことが特徴である。「生産・調達・運用統合情報システム」「調達情報システム」「電子取引支援システム」とも訳されている。

C P F R Collaborative Planning Forecasting and Replenishment :

シーパー、ウォルマートが中心となって進めている新しい製販協力の方法。元はC F A R (Collaborative Forecast And Replenishment : シーフアー) と呼ばれていたが、拡張され、現状ではこのようになった。C F A R はインターネットを利用して、小売業と製造業が協力しながら予測を行い、それに基づいて商品の補充を行おうとするものであったが、C P F R ではさらに商品企画、販促計画などのプランニングについても連携を強めようとしている。

C R P Continuous Replenishment Program :

ベンダー主導型センター在庫管理、倉庫において在庫が減少した場合、次に納入される日までの需要予測を行い、それに対応した量を機械的にメーカーに発注する仕組み。E C R戦略の具体的な施策の一つである。日本では流通システム開発センターが実験を行っている。

CTP : Capable To Promise

納期回答 (生産・販売可能数量の確認)

CRP : Capacity Resource Planning

能力資源計画

CTO : Configure To Order

受注構成

CAM : Customer Asset Management

顧客を資産とみる長期的な管理手法

CRM : Customer Relationship Management

顧客関係管理 生涯顧客満足を狙う手法

CIM : Customer Interaction Management

顧客対話管理

CKM : Customer Knowledge Management

顧客ナレッジ (情報、処置記録、クレーム) 管理

CSP : Commerce Service Provider

インターネット・ショッピング・サービス事業者

CTI : Computer Telephony Integration

電話とコンピュータを融合させた情報システム

DPP : Direct Product Profit

商品毎に店舗の諸経費や流通コストを考慮した直接製品利益

DRP : Distribution Resource Planning

流通資源計画

DRP : Distribution Requirement Planning

流通所要量計画

DCM : Demand Chain Management

S C Mが生産者起点とすると、D C Mは消費者起点を重視したもの。

DSD : Direct Store Delivery

メーカーから店舗に直送する事

DTO : Design To Order

受注設計

D C F (Discount Cash Flow)

キャッシュフローベースで考えたn年間のプロジェクトの収益の現在価値算出方法。

D S : Discount Store

安売り目玉の小売店

D / O Deliverly Order :

荷渡し指図書のこと。買主が荷物を入荷する際に海貨業者へ一連の手続きと作業の一切を委託するために作成する書類。委託の際にはこのD / Oの他に、通関用送り状 (インボイス)、通関用包装明細書 (P

／L) 輸出検査証明書、外為法上の輸出許可証、輸出承認書、カタログなどの資料が必要。

D C Distribution Center :

在庫保管型センターのこと。主に大量・多品種に仕入れられた商品を、一旦保管して、必要に応じて少量多頻度に出荷出来るように整備された倉庫のこと。

D M : Direct Mail

消費者に対する手紙等による直接広告

D M G : Direct Marketing

直接販売促進活動

DPS : Digital Picking System

ランプが点灯した棚から表示された数量の商品を集荷するシステム

DWH : Data Warehouse

意思決定支援のための全社規模のデータベース(大福帳)

DSS : Decision Support System

意思決定支援システム

EIS : Executive Information System

経営者の意思決定支援のための役員情報システム

E R P (Enterprise Resource Planning)

基幹情報システムであり、経営全般のデータベースを中心に会計、経理、人事、生産、在庫、の機能を持つ。ソフトウェアパッケージという形を取っていて、世界で普及しているのは、SAP, Oracle, Baan, JDEdwards, Peoples Soft がベスト5といわれている。世界企業のベストプラクティスが入っているという触れ込みであるが、それぞれには特徴があり、生産系が強いものや会計が強いものなど様々である。通常物流システムはこのERPの下位に存在し、ERPからの情報を受けて稼動する。ERPは導入にあたってカスタマイズを最小化することが成功の要因であると宣伝されている。物流情報システムは各社の運用がバラエティに富んでいることから、スタンダードなパッケージ化は難しいといえる。

ECR : Efficient Consumer Response

メーカー・卸・小売が協力して業界全体の効率化を目指す取組(QR 同一)

ETO : Engineer To Order

受注設計

E C C Electronic Customs Clearance :

電子通関システム通関業務のコンピュータ化の総称。日本ではNACCSがこれに該当する。ECC化の遅れている国に対しUNCTAD(国連貿易開発会議)が無料のECCパッケージASYCUDA(Automated SYStem for CUstoms DAta)の提供を行っている。

E D I Electric Data Interchange

電子データ交換と訳し、通信回線を介しコンピュータ間でデータをやりとりすること。一般的には、標準規約に基づいて企業間で商取引データを交換すること。1980年代中盤以降、欧米を中心に情報ネットワークのインフラストラクチャーの1つとして注目されてきた。物流事業者とのデータのやりとりについてはJTRNとして標準化されている。

E O S Electronic Ordering System :

電子発注システム、コンピュータによる自動発注のことで、発注する側がハンディターミナルなどを持って各棚(あるいは在庫を保管している倉庫、スペースなど)を回り、発注数量を決定する。入力した情報はただちに卸やメーカーに流れ、電話やFAXで再度確認しなくても発注業務が済む。

E V A Economic Value Added

経済付加価値米国のスターン・スチュワートが開発した価値創造を測る財務指標。物流コストの低減や在庫の圧縮、物流施設のノン・アセット化等はこの指標の改善に貢献する。 $EVA = NOPAT - \text{資本費用} = (\text{売上高} - \text{営業費用} - \text{税金}) - (\text{投下資本} \times WACC)$ WACCは資本コスト

E C : Electronic Commerce

パソコン通信やインターネットなどによる電子的な商取引

E D L P (E L P) Everyday Low Price

いつでも商品を安く売ることがテーマとする

EDI (Electric Data Interchange)

電子的な情報のやり取りでの受発注システムがEDIと一般で呼ばれている。企業間の注文データのやり取りは、以前は専用回線などがあったが、最近ではインターネット経由で行われることが普通となっている。ファイアウォールの設置などのセキュリティ対策が重要である。

ESP : Enterprise Service Provider

企業システム・サービス事業者

EOS : Electronic Ordering System

ネットワークを通じて発注を電子的に行うシステム

FSP : Full Service Provider

統合的な一括サービス事業者

F C : Franchise Chain

本部から商号・販売権・経営指導などを得ている加盟店

F O B

本船積込（甲板）渡し価格のこと。売主が荷物を船に積み込むまでの各種手続きと作業の代金をいう。この場合、船運賃と荷物の保険料、買主のもとまでの各種手続き、作業料は含まれない。

F S P : Frequent Shopper Program

お客様の買い物状況に応じて各種特典を提供するサービス

F R M : Floor Ready Merchandise

売り場対応商品準備（フロア・レディ商品）

FTO : Finish To Order

受注仕上

GLN : Global Location Number

EDI用の標準取引コード

G M S : General Merchandise Store

デパート並みに幅広い品揃えをしている大型スーパー

GPS (Global Positioning System : 全地球測位システム) GPS 衛星を使って PHS・携帯電話用に設置された基地局で得られる情報などを利用して、移動体端末の存在する位置を特定する。移動体端末として利用されるのは、PHS、GPS 携帯電話、PDA、GPS レシーバー、特定の用途向けに開発された専用端末などがある。移動体端末の位置の検索には、カーナビゲーションには不可欠である。トラックにはカーナビは不可欠である。移動体端末の位置を表示する地図は、縮尺率の異なる地図データベースソフトや、GIS (Geographic Information System : 地図情報システム) との連繋がある。

H M R : Home Meal Replacement

家庭料理の代用となる調理済み食品、惣菜の提案販売

HRM : Human Resource Management

実力主義時代の新しい人事管理手法

HACCP : Hazard Analysis Critical Control Point evaluation

加工食品等における危険分析による衛生管理手法

I S M : In Store Merchandising (promotion)

小売店独自の品揃え・販売方法などの商品政策

IC タグ

非接触型でデータの書き込みや読み出しのできる薄型のタグで、バーコードとの違いはデータの更新、追記が自由にできることである。梱包された箱の表面に貼る必要がないし、ラベルの汚れなどに気を使うこともない。また、箱などを整列したり、一個一個に分割する必要もないので検品などの作業が楽になるという大きなメリットを持っている。一方、水に弱いとか IC タグの価格が高いなどの欠点もある。バーコードに置き換わるには IC タグのコストがもう一步下がることと、読み取り精度の向上が条件である。当然のことながら、IC タグの技術情報を視野に入れながらこれからの物流システム計画をしなければならぬ。

IF-DB : Integrated Flexible Data Base

各業界共通の統合商品データベース

ITF : Interleaved Two of Five

商品のダンボールなどについている物流用の標準バーコード

ISP : Internet Service Provider

インターネット接続サービス事業者

ICP : Internet Contents Provider

ネットワーク経由で映像、音楽等の著作物を提供するサービス事業者

IPP : Internet Presence Provider

事業者の設備、機能の一部を提供するサービス事業者

I E Industrial Engineering :

経営工学、管理工学、生産工学ともいう。生産現場では広く使われている改善方法。主な分析手法には動作研究、工程分析があり、作業手順や工場内レイアウト等を科学的に見直すことで、生産効率を向上させるもの。

I T F interleaved two of five

JANコードをベースとして作られたバーコードの一種で、段ボール紙のように印刷条件が悪くても直接印刷が可能であることが特徴。5本のバーのうち2本が太い、という意味である。

I T S Intelligent Transport Systems :

高度道路交通システム、最先端の情報通信技術を活用して輸送を効率化しようとする構想。非接触型 I C を利用して優良道路の料金徴収を瞬時に行おうとする E T C (ノンストップ自動料金収受システム)、道路と車の間で双方向の連続通信を行うことにより自動走行を目指そうとする A H S (自動運転道路システム)、交通情報を手軽に入手できるようにしようとする V I C S (道路交通情報通信システム) といったものの他、インターネットや G P S を活用してトラック輸送の情報化を推進しようとするものもある。

JIT : Just In Time

ジャスト・イン・タイム

JEDICOS : Japan EDI for Commerce System

日本流通標準 E D I

JAN コード

身近な商品に印刷されているバーコードのこと。日本独自の規格によって発行されていますので、ユニークな番号になっています。小売店舗での P O S レジを利用するには必須となっています。物流現場では、JAN コードに包装単位を加えた I T F コードを利用している現場があります。

JICFS : Jan Item Code File Service

J A N 商品コード情報のデータベース・サービス

JAS : Japanese Agricultural Standard

全国共通の日本農林規格認定マーク

LCA : Life Cycle Assessment

商品の一生を環境への影響でとらえる評価システム

MTO : Make To Order

受注生産

MIS : Management Information System

経営における意思決定支援のための経営情報システム

MTS : Make To Stock

見込生産

MRP : Material Requirement Planning

資材所用量計画

MRPII : Manufacturing Resource Planning

製造資源計画

MRO : Maintenance, Repair and Operations

企業が間接費や経費で購入する物品の総称

M B O (Management By Objectives)

当該組織全体の目標やタスクを基に、組織長と構成員が話し合いによって目標を設定し、その達成度をもって業績評価、人事考課を行う管理手法。

MVA : Market Value Added

市場付加価値 (市場価値 - 投下資本)

M S : Meal Solution

レストラン並みのテイクアウト食品の提供

N P V (Net Present Value)

正味現在価値。将来の1億円よりも現在の1億円の方が価値が高い。将来の価値を金利、時間、リスクをベースに割り引く必要がある。NPVはあるプロジェクトから最終的にどれくらいのリターンがあるかを現在価値ベースで表したものの。

N S C : Neighborhood Shopping Center

近隣型の小規模ショッピング・センター

NSP : Network Service Provider

統合的なネットワーク・サービス事業者

OBN : Open Business Network

ビジネス専用TCP/IPネットワーク・システム

OLAP : Online Analytical Processing

データベース等に蓄積された膨大なデータを意思決定に利用する事

POS : Point Of Sales (system)

商品の販売時点でのデータ処理を行うシステム (レジ)

PLU : Price Look Up

POSに接続されたストアコントローラから価格情報等を検索する事

POO : Point Of Order (system)

発注点管理システム

POR : Point Of Receive (system)

仕入管理システム

POD : Point Of Distribution (system)

物流管理システム

POP : Point Of Purchase

商品を買おうとするときに目に付かせる広告

PRP : Project Requirement Planning

プロジェクト所要量計画

POSレジ

もう量販店でも専門店でも利用しています。Point of parches の意味で販売時点管理が可能な金銭登録機です。レジは単体でなくストアコントローラというサーバマシンとネットワークされ、商品マスターや価格情報が一括管理されています。セブンイレブンでは日々の取引情報が本部で分析活用されています。

PDM : Product Data Management

設計から製造全般に渡るエンジニアリング・データの一元管理システム

PDラベル (物流ラベル)

SCMと同様な用途で作られた梱包に張られるラベルです。ITFコード表示やバーコードを利用した内容明細、伝票番号など多彩な情報を表示できます。2次元コードが話題になっています。

PC Processing Center :

流通加工センター、主に半製品、もしくは未梱包の商品を組立て、商品化包装、値札・タグつけ、アソート、アッセンブリなどを行う目的用に整備された倉庫のこと。

PL : Profit and Loss statements

損益計算書

QR : Quick Response

繊維業界における業界全体での効率化を目指す取組

RC : Regular Chain

特定企業の直営小売店

RSC : Regional Shopping Center

広域型の大型ショッピング・センター

ROI : Return On Investment

総資本に対する経常利益額の割合

ROE : Return On Equity

企業が株主資本を使って上げる利益の割合

RFM : Recently Frequency Monetary

顧客購買行動分析手法の一つで、最近・頻度・金額の指標

RSS : Retail Support System

小売業支援システム

SC : Shopping Center

大型小売店・専門店・飲食店等が入居する大規模建物

SIS : Strategic Information System

競争優位を獲得するための戦略情報システム

SFA : Sales Force Automation

営業活動を支援し効率化するための情報システム

SCM (ショッピングカートマーキング、梱包表示ラベル)

商品ケースの内容明細を表示したり、統一伝票の伝票番号を表示することにより、箱を開けなくても内容検査をできるようにするものです。バーコード表示が行われており、自動機器による入荷検品が省力化されます。

SM : Supermarket

お客が自分で商品を選びレジで支払い、袋詰めするお店

SPA : Specialty store retailer of Private label Apparel

企画・生産・販売を一体化して行うアパレル直営製造小売。

SP : Sales Promotion

販売促進活動

SSP : Security Service Provider

統合的なネットワーク・セキュリティ・サービス事業者

SCM (Supply Chain Management)

SCMは商品の供給に関する企業連鎖を指し、商品企画、調達、設計、開発、資材調達、製造、販売、保守までの分野を含む概念。広く定義すると、生産～販売～物流を巡る効率経営改善活動なのである。狭く定義するとサプライチェーンの計画、管理に使うパッケージソフトウェアである。i2テクノロジーズとマニユジェステイクスという2つの有名なパッケージがある。保有機能は、需要予測、需給計画、スケジューリング、補充計画、在庫計画などである。

SCE : Supply Chain Execution

SCMの実行系部分を受け持つソフトウェア

SCP : Supply Chain Planning

SCMの計画系部分

SCOR : Supply Chain Operations Reference Model

サプライチェーン業務参照モデル

S / I Shipping Instructions :

船積依頼書のこと。売主が荷物を出荷する際に海貨業者へ一連の手続きと作業の一切を委託するために作成する書類。委託の際にはこのS / Iの他に、通関用送り状（インボイス）、通関用包装明細書（P / L）、輸出検査証明書、外為法上の輸出許可証、輸出承認書、カタログなどの資料が必要。

SKU : Stock Keeping Unit

最小在庫管理単位（単品）

SCC : Supply Chain Council

サプライチェーン協議会

TQM : Total Quality Management

品質に中心をおいた組織の管理方式の一つ

TQC : Total Quality Control

総合的な品質管理

TOC (Theory Of Constrains)

システムの制約条件を発見し、それに従属するプロセスは手を加えずに全体最適化を図る手法。ボトルネックを活用強化するスケジューリングの基本原理。

TEDI Trade Electronic Data Interchange

輸出入企業、海運会社、保険会社、銀行などを結び、貿易に必要な様々な情報をインターネットで電子的にやり取りできるようにするシステム。利用するにはユーザーの任意団体であるTEDIクラブに加盟する必要がある。欧州では「ボレロ」という類似のシステムが稼働している。新日本製鉄と韓国の浦項総合製鉄がボレロの活用を決めるなど、アジアでも普及し始めている。

利用企業にとっては1つのシステムに対応して仕様を統一する方が便利なため、欧州のボレロと日本のTEDIが競合する可能性もある。

TCO : Total Cost Ownership

トータルなシステム所有運用管理コスト

TVO : Total Value of Ownership

情報技術の経営価値を指標化する方法論

TC Transfar Center :

通貨型センター、主に調達輸送先からなるべく早く、多数の出荷先へ荷物を振り分け、配送業務をおこなうために設置された倉庫のこと。クロドッキング方式。

VC : Voluntary Chain

独立性を保ちながら共同仕入れなどを行うお店のグループ

VMI

ベンダー管理在庫方式。納入業者に小売の発注業務を委託すること。小売・メーカー双方が需要予測を行い、小売から販売情報と店頭在庫の量がメーカーに伝わると、店頭在庫の補充量が算出でき、出荷を指示する。小売店は発注業務をしない。

VAN : Value Added Network

異なるコンピュータ間で情報を交換するためのネットワークサービス

VPN : Virtual Private Network

公衆回線を利用した仮想私設網（イントラ・エクストラネット）